

令和 7 年 度

神石高原町病院事業会計
補正予算（第 1 号）

広島県神石高原町

目次

ページ

令和7年度神石高原町病院事業会計 補正予算（第1号）	1
予算に関する説明書	3
予算実施計画	4
資本的収入明細書	5
令和7年度予定キャッシュ・フロー 計 算 書	6
令和7年度予定貸借対照表	7
予算に関する説明書における注記	8

令和7年度神石高原町病院事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和7年度神石高原町病院事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（資本的収入の補正）

第2条 令和7年度神石高原町病院事業会計予算（以下「予算」という。）第4条に定めた資本的収入の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入		
第1款 病院事業資本的収入	18,650千円	0千円	18,650千円
第1項 補 助 金	13,350千円	△500千円	12,850千円
第2項 企 業 債	5,300千円	500千円	5,800千円

（企業債の補正）

第3条 予算第5条の表を次のように改める。

（単位 千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
資産購入	5,800	普通貸借	年3.5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。ただし、町財政上の都合により据置期間及び償還期間を短縮もしくは繰上償還又は低利債に借換えることができる。

（他会計からの補助金の補正）

第4条 予算第9条中「378,570千円」を「378,070千円」に改める。

令和7年6月12日提出

神石高原町長 入 江 嘉 則

令和 7 年度

神石高原町病院事業会計補正予算（第 1 号）
に関する説明書

令和 7 年度神石高原病院事業会計補正予算実施計画

資本的收入

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1病院事業 資本的收入			18,650	0	18,650	
	1補助金		13,350	△ 500	12,850	
		1他会計補助金	13,350	△ 500	12,850	
	2企業債		5,300	500	5,800	
		1企業債	5,300	500	5,800	

令和7年度神石高原町病院事業会計資本的收入明細書

資本的收入

(単位 千円)

款			既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	節		備 考
	項					区 分	金 額	
		目						
1病院事業資本の収入			18,650	0	18,650			
1補助金			13,350	△ 500	12,850			
1他会計補助金			13,350	△ 500	12,850	1他会計補助金	△ 500	・一般会計補助金
2企業債			5,300	500	5,800			
1企業債			5,300	500	5,800	1企業債	500	・企業債

令和7年度神石高原町病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	10,000
減価償却費	150,286,828
固定資産除却費	892,823
長期前受金戻入額	△ 25,836,270
支払利息及び企業債取扱い諸費	2,970,000
未収金の増減 (△は増加)	△ 937,648
未払金の増減 (△は減少)	1,260,728
その他流動資産の増減	0
その他流動負債の増減	0
小計	128,646,461
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 2,970,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	125,676,461
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 18,650,000
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	0
他会計からの繰入金による収入	12,841,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,808,325
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	5,800,000
企業債の償還による支出	△ 11,481,675
出資金による収入	0
過年度未処分利益剰余金繰出額	△ 10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,691,675
資金増加額	114,176,461
資金期首残高	354,874,468
資金期末残高	469,050,929

令和7年度 神石高原町病院事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			
1	固 定 資 産	円	円	円	円
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		201,182,271		
	ロ 建 物	3,303,017,359			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>670,713,842</u>	2,632,303,517		
	ハ 構 築 物	91,960,198			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>26,252,658</u>	65,707,540		
	ニ 医 療 機 器 及 び 備 品	662,859,876			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>413,986,132</u>	248,873,744		
	ホ 車 両	2,451,010			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>2,205,910</u>	<u>245,100</u>		
	ヘ 建 設 仮 勘 定	0	0		
	有形固定資産合計			3,148,312,172	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		681,225		
	ロ その他無形固定資産		<u>342,760</u>		
	無形固定資産合計			1,023,985	
(3)	投 資 金		106,743,780		
	基 礎 投 資 合 計			<u>106,743,780</u>	
	固定資産合計				<u>3,256,079,937</u>
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金		469,050,929		
(2)	未 収 金		<u>35,663,088</u>		
	流動資産合計				504,714,017
	資 産 合 計				<u>3,760,793,954</u>
		負 債 の 部			
3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債		1,235,069,925		
	固定負債合計				1,235,069,925
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債		36,903,667		
(2)	未 払 金		31,638,728		
	流動負債合計				68,542,395
5	繰 延 収 益				
(1)	長 期 前 受 金		2,442,563,441		
	長期前受金収益化累計額		265,366,019		
	繰 延 収 益 合 計				<u>2,177,197,422</u>
	負 債 合 計				<u>3,480,809,742</u>
		資 本 の 部			
6	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	イ 受 贈 財 産 評 価 額		110,378,715		
	ロ 他 会 計 補 助 金		100,000,000		
	ハ 工 事 負 担 金		<u>50,716,957</u>		
	資本剰余金合計			261,095,672	
(2)	利 益 剰 余 金				
	イ 当 年 度 未 処 理 分 利 益 剰 余 金		12,144,760		
	ロ 基 金 積 立 金		<u>6,743,780</u>		
	利益剰余金合計			18,888,540	
	剰 余 金 合 計				<u>279,984,212</u>
	資 本 合 計				<u>279,984,212</u>
	負 債 資 本 合 計				<u>3,760,793,954</u>

予算に関する説明書における注記

1 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

①減価償却の方法

固定資産の減価償却は、定額法によって取得の翌年度から行う。

②主な耐用年数

建物	2～32年
構築物	2～44年
機械備品	2～11年
車両	6年

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理基準

税込方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) みなし償却制度の廃止に伴う措置に関する事項

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額で、みなし償却規定を適用していなかった資産については、当該償却資産の減価償却累計額からみなし償却規定を適用していたならば行っていた減価償却累計額を控除して得た額を利益剰余金に振替えている。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1, 271, 973, 592円である。

